

## ◆成果指標の比較

(1) パブリックコメント時の案における成果指標

基本 目標	施策の 方向性	成果指標	現状値			目標値		
			令和 元年度	令和 7年度	令和 12年度	令和 元年度	令和 7年度	令和 12年度
1	1	子ども条例を知っている市民の割合 (%)	21.7(R2)	30	35	変更		
	2	男女共同参画社会形成のための啓発活動や環境づくりに満足している市民の割合 (%)	84.1(H30)	87.5	90	⇒		
2	1	小中学校の教育活動が充実していると感じている市民の割合 (%)	81.8(H30)	85	88	変更		
	3	男女共同参画に関する講座・イベント参加者数 (人)	195	300	300	⇒		
3	1	ビジネスサポートセンター利用件数 (件)	269	300	330	変更		
		創業相談件数 (件)	15	20	20	変更		
	3	生活保護からの自立世帯数 (世帯)	5	12	17	変更		
4	1	市民活動に参加している市民の割合 (%)	18.3(H30)	20	22	変更		
		審議会などへの女性登用率 (%)	30.8	33	35	⇒		
		育児休業を取得する男性職員 (人)	1	—	—	変更		
		統括主査以上の女性職員の割合 (%)	35	—	—	⇒		
	2	管理的地位にある職員に占める女性割合 (%)	32	—	—	変更		
		ボランティア養成講座受講者数 (人)	10	65	80	変更		
		将来の夢や希望を持っている小学生の割合 (%)	79.6	87	87.5	変更		
		将来の夢や希望を持っている中学生の割合 (%)	70.4	71	72	変更		
		自分も社会のために役立ちたいと思う中学生の割合 (%)	75	78	80	変更		
		教育活動における地域等人材の活用件数 (件)	196	200	220	変更		
	3	国際交流や外国人との共生に満足している市民の割合 (%)	91.1(R2)	92	93	⇒		
		地域リーダー人材育成のための研修などの受講者数 (人)	71	85	100	⇒		
5	1	ひとり暮らしや心身に障がいがある状態になった時の相談相手や助け合ったりする友人・知人がいる市民の割合 (%)	51.8(R2)	55	60	⇒		
	1	母子保健サービスに満足している市民の割合 (%)	95.0(R2)	96	97	⇒		
		幼い子どもを育てる所として“良い”と思う市民の割合 (%)	30.8(H30)	38	40	変更		
		この地域で今後も子育てをしていきたいと思う人の割合 (%)	95.2	96	97	変更		
		子育て支援や相談など児童福祉に満足している市民の割合 (%)	77.7(H30)	83	85	⇒		
		待機児童数 (保育園) (人)	0	0	0	変更		
		子育て支援センターの利用者数 (人)	17,309	19,600	22,000	変更		
		ファミリー・サポート・センター援助会員数 (人)	74	80	85	⇒		
		子育て支援講習会参加者数 (人)	527	660	780	⇒		
	2	子育て支援講習会参加者数 (人)	2,007	3,000	3,100	変更		
		児童館利用者数 (放課後児童クラブを除く7館月平均) (人)	1,219	1,300	1,400	変更		
放課後児童クラブの利用定員数 (人)		375	460	460	変更			
認知症サポーター養成講座受講者数 (累計) (人)		7,798	9,000	11,000	⇒			
3	介護保険サービスなどの高齢者福祉に満足している市民の割合 (%)	68.5(H30)	69	70	⇒			
	市民同士の助け合いによる地域福祉活動に満足している市民の割合 (%)	81.0(H30)	85	90	⇒			
	生活習慣病予防・健康相談などの健康管理や健康づくりのための支援に満足している市民の割合 (%)	85.1(H30)	87.5	90	⇒			
4	ひとり親家庭相談件数 (件)	185	200	200	⇒			
	生活・自立支援など障がい者 (児) 福祉に満足している市民の割合 (%)	79.3(H30)	85	90	⇒			
	障がい者支援に関するボランティア登録者数 (人)	89	120	150	変更			
	グループホームで生活している障がい者の人数 (人)	35	45	55	⇒			
5	1	DV (ドメスティックバイオレンス) の内容まで知っている市民の割合 (%)	82.7(R2)	85	87	⇒		
	2	配偶者や交際相手からの暴力について相談できる窓口を知っている市民の割合 (%)	49.2(R2)	55	60	⇒		

(2) 最終案における成果指標

基本 目標	施策の 方向性	成果指標	現状値			目標値		
			令和 元年度	令和 7年度	令和 12年度	令和 元年度	令和 7年度	令和 12年度
1	1	人権啓発研修会の参加者数 (人)	54	60	70	新規	庁内資料 (福祉課)	
		「LGBT」という用語の認知度 (%)	69.2	75	80	新規	市民アンケート (R2)	
	2	男女共同参画社会形成のための啓発活動や環境づくりに満足している市民の割合 (%)	84.1(H30)	87.5	90	⇒	第5次総合計画	
2	1	学校教育の場で男女が平等であると感じる市民の意識 (%)	57.3(R2)	60	65	新規	市民アンケート (R2)	
		男女共同参画に関する講座・イベント参加者数 (人)	195	300	300	⇒	第5次総合計画	
	2	若者に対する就職相談や出張相談の相談数 (人)	8	10	15	新規	庁内資料 (商工農政課)	
3	1	生活自立支援の延べ相談数 (人)	478	500	520	新規	庁内資料 (福祉課)	
		職場で男女が平等であると感じる女性の意識 (%)	15.8(R2)	30	40	新規	市民アンケート (R2)	
	3	愛知県ファミリー・フレンドリー企業の登録数 (件)	5(R2)	7	9	新規	庁内資料 (商工農政課)	
4	1	男性職員の育児休業の取得率 (%)	5.6	10	10	新規	女性活躍推進に関する特定事業主行動計画	
		審議会などの委員への女性登用率 (%)	30.8	33	35	⇒	第5次総合計画	
	2	統括主査 (グループ長) 以上の女性職員の割合 (%)	35.8(R2)	40	40	⇒	女性活躍推進に関する特定事業主行動計画	
		地域で男女が平等と感じる女性の意識 (%)	33.7(R2)	40	50	新規	市民アンケート (R2)	
		国際交流や外国人との共生に満足している市民の割合 (%)	91.1(R2)	92	93	⇒	第5次総合計画	
	3	地域リーダー人材育成のための研修などの受講者数 (人)	71	85	100	⇒	第5次総合計画	
		ひとり暮らしや心身に障がいがある状態になった時の相談相手や助け合ったりする友人・知人がいる市民の割合 (%)	51.8(R2)	55	60	⇒	第5次総合計画	
	5	1	母子保健サービスに満足している市民の割合 (%)	95.0(R2)	96	97	⇒	第5次総合計画
			子育て支援や相談など児童福祉に満足している市民の割合 (%)	77.7(H30)	83	85	⇒	第5次総合計画
		ファミリー・サポート・センターの会員数 (人)	74	80	85	⇒	第5次総合計画	
		子育て支援講習会参加者数 (人)	527	660	780	⇒	第5次総合計画	
2		認知症サポーター養成講座受講者数 (累計) (人)	7,798	9,000	11,000	⇒	第5次総合計画	
		介護保険サービスなどの高齢者福祉に満足している市民の割合 (%)	68.5(H30)	69	70	⇒	第5次総合計画	
3		市民同士の助け合いによる地域福祉活動に満足している市民の割合 (%)	81.0(H30)	85	90	⇒	第5次総合計画	
		生活習慣病予防・健康相談などの健康管理や健康づくりのための支援に満足している市民の割合 (%)	85.1(H30)	87.5	90	⇒	第5次総合計画	
4	子宮頸がん検診を受診している女性 (20~74歳) の割合 (%)	28.9	30	32	新規	庁内資料 (健康課)		
	ウォーキングなど軽い運動を定期的に行っている人の割合 (%)	27.6(H30)	29	30	新規	第5次総合計画		
	ひとり親家庭相談件数 (件)	185	200	200	⇒	第5次総合計画		
	生活・自立支援など障がい者 (児) 福祉に満足している市民の割合 (%)	79.3(H30)	85	90	⇒	第5次総合計画		
5	1	グループホームで生活している障がい者の人数 (人)	35	45	55	⇒	第5次総合計画	
	2	〔再掲〕生活自立支援の延べ相談数 (人)	478	500	520	新規	庁内資料 (福祉課)	
5	1	DV (ドメスティックバイオレンス) の内容まで知っている市民の割合 (%)	82.7(R2)	85	87	⇒	市民アンケート (R2)	
	2	配偶者や交際相手からの暴力について相談できる窓口を知っている市民の割合 (%)	49.2(R2)	55	60	⇒	市民アンケート (R2)	
5	2	ハラスメントに関する研修の実施数 (回)	0	1	1	新規	庁内資料 (秘書企画課)	

【変更理由】 ①パブリックコメント案の成果指標は、第5次総合計画から多く引用していたが、各施策と適切に結びついてはいるとはいえなかったため、より分かりやすい指標設定とした。

②パブリックコメント案では、施策に対して成果指標が設定されていない項目があったため、新規に一つ以上を設定することとした。